

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

金 沢 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会では取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

金沢大学は、石川県金沢市角間町に位置する。金沢医科大学、金沢医科大学附属医学専門部並びに薬学専門部、石川師範学校、第四高等学校、金沢工業専門学校、石川青年師範学校、金沢高等師範学校の8つの学校を母体として1949年5月に、6学部（法文学部、教育学部、理学部、医学部、薬学部、工学部）、結核研究所及び医学部附属病院をもって設立された。その後、1964年に教養部を発足させ、1967年に結核研究所をがん研究所に改組し、1980年には法文学部を文学部、法学部及び経済学部に分離改組した。大学院については、医学研究科（1955年）、理学研究科（1963年）、薬学研究科（1964年）、工学研究科（1965年）、法学研究科（1971年）、文学研究科（1972年）、教育学研究科（1982年）、経済学研究科（1984年）を発足させた。1987年に自然科学研究科（博士課程）を、1993年に社会環境科学研究科（博士課程）を発足させた。さらに、1972年以来併設されていた医療技術短期大学部を1996年に医学部保健学科に改組した。同年、教養部を廃止し、学内措置として教養教育機構を設置し、全学出勤方式で教養教育を実施している。

1997年には、既設の理学研究科、薬学研究科及び工学研究科（いずれも修士課程）を自然科学研究科に一体化し、前期・後期の両課程を有する区分制博士課程に改組した。2000年には医学研究科を医学系研究科に改組し保健学専攻（修士課程）を設置し、2001年には生命医科学において高い識見を持ち世界的視野で活躍する人材養成を目指し、医学系研究科を目的重点型に再編改組（大学院講座化）した。その結果、現在は8学部、大学院7研究科、がん研究所及び医学部附属病院から構成されている。この間、学生入学定員は設立当初の1,010名から、学部学生1,805名（文学部170名、教育学部195名、法学部215名、経済学部205名、理学部180名、医学部295名、薬学部80名及び工学部465名）、大学院学生802名（博士前期課程及び修士課程605名、博士後期課程197名）に、教員数は647名から1,186名（附属学校教諭109名を含む。）に増加した。金沢大学は、加賀百万石の城下町の大学として城内キャンパスを中心とし、その設立当初より地域文化の拠点として機能し、地域はもとより我が国の学術文化、産業経済等の発展に貢献し、多くの有為の卒業生を輩出してきた。大学の規模拡大により、城内のキャンパス環境が狭隘化したため、さらには日本海側基幹大学としての発展を目指して、医学部、医学部附属病院及び教育学部附属学校園を除く部局の角間地区への総合移転を決定し、現在移転事業が進行中である。2001年時点では、医学部、薬学部、医学系研究科、がん研究所及び医学部附属病院は宝町地区に、工学部は小立野地区に、その他の学部、大学院研究科は

角間地区に所在している。

教育サービス面における社会貢献については、総合大学である本学は、地域と連携し相互に発展する大学を目指して重点的に取り組んでいる。大学教育開放センターが中心となって実施している公開講座を初めとして、地域における生涯学習支援、地域の文化向上のために積極的に取り組んでおり、これに携わる部局としては、上記学部等に加え、附属図書館、資料館、大学教育開放センター、遺伝子実験施設、共同研究センター、環境保全センター、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、理学部附属臨海実験所、等の附属施設がある。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

大学の教育サービス面における社会貢献に関して、地域社会が金沢大学に対して抱いている期待に、本学は的確に対応しなければならない。総合大学である本学の特色を活かし、これまでに蓄積してきた研究成果を踏まえ、本学が所有する基礎的あるいは最先端の、人文・社会・自然科学に関する知識・技術等を、広く北陸地域に対して還元することにより、地域の知の向上に寄与している。特に本学は、北陸における基幹大学として、地域の他の高等教育機関と連携しつつ、地域に対する社会貢献に関して指導的役割を果たすことが期待されている。

本学は、「金沢大学の基本理念・目標」で「人類の知的遺産の継承と革新を目指し、地域と世界に開かれた大学 - 未来を志向して、変革し続ける大学 - 」を基本理念に据え、その実現のため6つの目標を掲げており、地域社会における大学の目標を「主体的に地域と交流するアカデミア - 生涯学習と社会的連携・協力を推進する大学 - 」としている。その具体的目標として、(1)地域住民のニーズに応じた生涯学習、企業等のニーズに応じたりカレント教育・リフレッシュ教育の推進、(2)地域社会への貢献、(3)キャンパスの開放、(4)産業界等との連携促進、(5)地域の中心的アカデミアとしての貢献、(6)情報の積極的な提供、を掲げており、地域社会に対する社会貢献を、本学の重要な社会的役割のひとつに位置づけている。教育サービス面における社会貢献としては、特に(1)及び(3)を中心に、本学ならではの特色ある教育サービスを目指す。この目的達成のため、本学の人的・物的資源を最大限に活用し、キャンパスの開放、北陸地域住民の要望にきめ細かく対応した生涯学習支援、最新の知識・技能習得、企業等職員の資質向上を中心としたリカレント教育・ブラッシュアップ教育の推進を中心にして教育サービスを行ってきている。今後もさらにこれらを発展させていくことを目指している。本学は、地域にある大学としての特色を持っており、教育サービスに限らず、地域の中での大学の在り方、大学が存在する地域の在り方についても、地域と意見交換を重ねている。このように、地域と大学とが融合し相互発展する大学づくり・地域づくりを目指し、本学は、地域に対する社会貢献を大学の果たすべき重要な役割のひとつとして位置づけてきた。ここで掲げる目標は、本学のこれまでの教育サービス面での社会貢献に関する基本的な考え方であり、かつ、将来に向けての本学の考え方でもある。

目的達成に向けた具体的事業として、地域住民の生涯

学習のニーズに応えることを目指した様々な分野の公開講座の実施、リカレント教育等の一環としての支援を目指す各種資格講座、講演会・セミナー、本学キャンパスの開放等の事業を行っている。

一方本学は、上記「金沢大学の基本理念・目標」の中で、「世界へ向けて情報発信する研究志向型の大学、学際性、総合性、創造性に富んだ研究者と高度の専門職業人養成と研究機能の強化を図り、卓越した知の創造拠点を目指し、大学院中心の研究大学を目指す」ことを宣言している。そのような大学づくりが進むに従い、目に見える教育サービスとは別に、この地域に本学が在り、共同研究等も含めた様々な場で地域と密接に連携協力することにより、地域の知の水準が向上することが十分期待できる。本学は、このような効果がさらに充実するよう努めなければならない。

大学が地域社会に対して行う大学の知的資産をもとにした社会貢献は、極めて複合的・総合的かつ融合的であり、一見貢献しているように見えない大学の活動であっても、優れた社会的教育効果をもたらすことを付け加えておきたい。すなわち真の意味での教育効果は、狭義の教育活動のみを考えるのではなくより広い視野からとらえるべき側面がある。

しかしながら上述のとおり、直接的な教育サービスが本学の果たすべき重要な社会的役割のひとつであると考えている。これまでもその量的・質的向上を図る努力を重ねてきており、今後も継続的に発展させていく決意である。ここではこの目に見える直接的な教育サービス面における社会貢献として、以下の具体的な活動により各目標の達成を図る。

1. 地域のニーズに応える生涯学習の支援：大学教育開放センター主催公開講座、各学部等との共催講座、テレビ等活用の放送講座、県市町村連携共催講座、講演会等。
2. 地域の知の向上を目指すリカレント教育、ブラッシュアップ教育：社会教育主事講習、学校図書館司書教諭講習、高度技術研修、機械関連技術や集積回路設計技術向上のためなどのリカレント教育、遺伝子トレーニングコース、高等学校教員を対象とした現代生物学に関する講義・実習、専門分野の講演会、研究会、研修会、シンポジウム等。
3. 地域・産業界等との連携による教育サービス：技術開発ゼミナール、機械工業展の相談窓口、公開講座・公開シンポジウムの開催。
4. 教育サービスのための大学キャンパス・組織・施設等の活用：科目等履修生等受入れ、「金沢大学サテライト・プラザ」活用、大学等地域開放特別事業、職場体験教育への協力、高校生対象の公開授業、附属図書館・資料館の開放、角間の里山自然学校。

5. 社会貢献のための環境整備：教育委員会主催事業への学生ボランティア派遣，金沢市・大学間連絡会と連携した事業等。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

本学の掲げる「金沢大学の基本理念・目標」とも関連し，以下の諸項目が，本学が実施する教育サービス面における社会貢献の目的である。

1) 地域と連携した，地域住民のニーズに応じた生涯学習，企業等のニーズに応じたりカレント教育，ブラッシュアップ教育の推進

地域の地理的・歴史的・文化的背景を考慮しつつ，地域・企業等のニーズに応えるために，地域で活躍する人材の知識・技能水準の向上を目指す。また，地域住民の生涯学習への強い要請に応えるために，様々な分野の公開講座，資格講座をはじめとした様々な形で，大学のもつ知的資産の地域への還元を推進する。

その際，地域の各種団体・企業等が求める技能・資質を把握し，これらの要請に応えるために，地域諸団体と緊密に連携し，知の拠点形成を図る。

2) キャンパスの開放

教育サービス面の社会貢献を円滑に進めるためには，大学と地域との間のバリアフリー化が必要である。この視点から，キャンパスの開放を含め，本学の施設・設備を可能な限り地域住民に開放し，生涯学習，リカレント教育・ブラッシュアップ教育等を支援する。地域の児童・生徒を対象とした各種教育事業，高校生を対象とした大学案内を兼ねた教育・指導をはじめ，大学の施設・設備を利用した教育サービスを行う。

これらの教育サービス面における社会貢献のために行う事業は，[1]大学独自で行う教育サービス，[2]文部科学省の委託，あるいは制度下での教育サービス，[3]地域自治体等と連携した教育サービス，[4]地域の他の高等教育機関と連携した教育サービス，[5]企業と連携して行う教育サービス等，多様な形態で実現される。

これらの事業は，《1》生涯学習時代の社会的ニーズに応える教育サービス，《2》地域の文化を高める教育サービス，《3》地域が必要とする技能・資質を高める教育サービス，《4》大学・学部における研究成果に基づく教育サービス，《5》地域住民のニーズに的確に応える教育サービス，でなければならない。

これらの目的を達成するためには，地域住民がいかなるニーズをもっているかに関して常に点検・把握し，そ

れに沿った地域サービスがなされる必要がある。本学の場合には，キャンパスが市街地からやや離れている事情もあり，地域住民との緊密な接点を確保することがとくに重要である。また，各学部等の専門性を生かした，地域住民向けの相談施設を充実させることも必要である。

(2) 目標

上述した視点から，本学の知的資産を活用した教育サービス面の社会貢献に関する具体的目標とその達成に向けて，以下のような活動を行っている。また，これまでの活動を踏まえて具体的な課題を設定する。

1) 地域のニーズに応える生涯学習等の支援

本学はこれまで，地域住民の生涯学習支援のために，大学教育開放センター主催の公開講座，テレビ等メディアを活用した公開講座（放送講座等），本学の各学部等との共催の公開講座，地域からの要請に応えた公開講座（県市町村連携の共催講座），講演会等を実施してきた。

公開講座の内容は，最新の科学技術，医学，薬学，情報，教育，法学，芸術等，本学の特色を活かした多様かつ総合的内容であり，最近の大学教育開放センター主催のテレビを利用した「知の集積回路：プロジェクト金沢」シリーズは，本学の特色を紹介する役割も果たし好評を博した。学部と連携した公開講座としては，生活の中の法に関する法学公開講座（法学部），児童・生徒向けのものづくり教室・科学教室（工学部）等がある。地域の要請に応える県市町村連携の共催講座としては，新しい時代の暮らし，生きがい，健康，環境等，多様なテーマを取り上げ総合大学である本学の特色を活かした講座等がある。これらの他にも，各学部等の特色を活かした講演会等が多数あり，地域の期待に込めている。

今後は，さらに本学における特色ある研究成果を踏まえた内容の，地域のニーズに沿った教育サービスの充実を目指して，公開講座等を充実させていく。

2) 地域の知の向上を目指すリカレント教育，ブラッシュアップ教育支援

文部科学省及び地域諸団体と連携して，社会教育主事講習，学校図書館司書教諭講習等の指導者養成や，各種資格取得を目指した講座の開催，高度な技術の習得を目指した研修等を実施してきた。また，機械関連技術や集積回路設計技術の向上のための講習会（工学部），遺伝子トレーニングコース（遺伝子実験施設），理学部が中心となって実施している科学教育研究室活動，高等学校教員を対象とした現代生物学に関する講義・実習（理学部附属臨海実験所）等も地域の人材の資質向上を目指したものである。

今後とも，地域のニーズに応え，かつ，本学の知的資産を活用した，多様な専門分野の講演会，研究会，研修会，シンポジウム等を積極的に開催していく。

3) 地域・産業界等との連携による教育サービス

技術開発ゼミナール（共同研究センター），機械工業

展において毎年実施している企業向け相談窓口、県市町村連携の共催講座の開催等、地域のニーズに応える教育サービスを行っている。

今後とも、地域・産業界等のニーズに的確に応えることと、その内容充実のために、本学と地域・産業界等との円滑な連携・協力が必要である。また、地域と連携した公開シンポジウムの開催（「地域と金沢大学」等）等により、地域のニーズを把握してきたが、さらに各地域からの具体的要請を的確にとらえ、それに応えた質の高い教育サービスの実現を目指す。

4) 教育サービスのための大学キャンパス・組織・施設等の活用

これまで科目等履修生等の受入れを始め、地域住民の要請に応じてきた。2000年に設置した「金沢大学サテライト・プラザ」等を通して、社会人の大学を利用した学習への要望がかなり強いことが判明したので、今後はさらに積極的に社会人の受入れに取り組む必要がある。

大学の施設や人材を活用した教育サービスとして、児童・生徒向けのものづくり教室・科学教室、県下中学生を対象とした職場体験教育「わく・ワーク事業」への協力、高校生等を対象にした公開授業等を行ってきた。地域の関心も高いので、地域の児童・生徒に対する教育活動等をさらに積極的に進めていきたい。

生涯学習等支援のために、資料館の開放とともに2001年より附属図書館の開放を始め、その良い効果が期待できる。

また、大学紹介を兼ねた大学キャンパスの開放、地域住民と連携した角間の里山自然学校の取組等を積極的に行っている。これらは大学の施設の有効利用を図るとともに、本学キャンパスの豊かな自然を活かしたものと、地域に定着したものになりつつある。

今後とも、生涯学習、リカレント教育、ブラッシュアップ教育等支援のために、これら大学施設等を活用した事業の充実を図りたい。

5) 社会貢献のための環境整備

充実した教育サービス面の社会貢献推進のためには、環境整備も必要である。このような視点から本学では、例えば、他の高等教育機関と連携した教育サービス、すなわち、教育委員会主催事業への教官及び学生ボランティア派遣や、金沢市・大学間連絡会と連携した事業等を実施したり、地域住民との交流を円滑にするための施設「金沢大学サテライト・プラザ」を設置した。また、本学ホームページの活用も含め、大学に関する情報の公開等を積極的に行ってきた。すなわち、公開講座等本学の教育サービスに関する活発な広報活動は言うまでもないが、近年は、本学の研究者総覧の作成・公開、それらをもとにした地域からの具体的要請の把握とそれに応える事業に取り組んできた。

今後は、現在の「金沢大学サテライト・プラザ」の機

能を拡大し、地域住民との接点を強化することを計画しており、これにより、本学の教育サービス面に関する社会貢献が、地域のニーズに応えるものとしてさらに充実・発展すると考えられる。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

(1) 地域のニーズに応える生涯学習等の支援

本学は、地域住民の生涯学習支援のために、大学教育開放センター主催の公開講座、テレビ等メディアを活用した放送講座、各学部等と共催の公開講座、地域の要請に基づいて実施されている県市町村連携の共催講座、講演会等を実施している。公開講座は、地域の要請をも踏まえながら開講し、その内容は、総合大学である本学の特色を活かし、最新の科学技術、医学、薬学、情報、教育、法学、芸術等、多岐にわたっている。

1978年以来テレビ等を活用した放送講座を実施してきたが、全国的見直しにより、1998年度を最後にその実施がなくなった。その後本学としては、これまでの実績を踏まえた地域の期待に応えるため、学内予算措置によりテレビによる放送講座を実施し、本学の研究教育を反映させた「知の集積回路：プロジェクト金沢」シリーズは、好評を博した。最近では、他大学とも連携し、SCS等各種メディア機器を活用した公開講座を行っている。生活の中の法に関する法学公開講座（法学部）等、各学部の特色を活かした学部と連携した公開講座、新しい時代の暮らし、生きがい、健康、環境等、多様なテーマによる地域の要請に沿った本学ならではの県市町村連携の共催講座、そして、多様な専門分野を活かした講演会等も毎年多数実施している。

(2) 地域の知の向上を目指すりカレント教育、ブラッシュアップ教育支援

1977年度以来、社会教育主事講習は、地域の教育委員会との緊密な連携により実施しているが、最近はとみに社会的需要もあり、毎年約100人の北陸地区及び岐阜県の学習意欲旺盛な学校教員等の参加を得て実施され、確かな成果を挙げている。学校図書館司書教諭講習の受講者も急速に増加しており、地域の期待に応えている。

高等学校教員を対象とした理学部附属臨海実験所による現代生物学に関する講義・実習、50年を超える長い歴史を持つ金沢大学科学教育研究室の活動等は、地域教員の資質向上のために貢献している。また、メカトロニクス、品質管理、製品デザイン等に関連した講習会（工学部）、遺伝子トレーニングコース（遺伝子実験施設）等の実施は、高度な技術向上を目指した事業である。

(3) 地域・産業界等との連携による教育サービス

地域の要請に基づく県市町村連携の共催講座(全学)、金沢市・大学間連絡会等の高等教育機関と連携した教育サービス事業や、技術開発ゼミナール(共同研究センター)、機械工業展における企業向け相談窓口の開設等の地域と連携した教育サービスを行い、公開シンポジウム「地域と金沢大学」の開催等により、地域との意見交換も積極的に行っている。

(4) 教育サービスのための大学キャンパス・組織・施設等の活用

地域の要請に応えるために、科目等履修生等の受入れを行っている。また、生涯学習等支援のために、資料館の開放とともに、金沢市立の図書館と連携した附属図書館の図書の相互貸借を行ってきたが、2001年より市民に直接貸し出しできるようにしている。

また、ものづくり教室・科学教室(工学部)の実施は、工学部の施設を利用し、地域の児童・生徒の幅広い成長を支援している。

大学施設の利用とともに、学内の各分野の教職員・学生と地域住民との連携による角間の里山自然学校の取組も始めているが、これは大学の施設の有効活用とともに、本学キャンパスの豊かな自然を活かし、地域と一体となった活動として、定着しつつある。

(5) 社会貢献のための環境整備

地域との交流を円滑にするための施設「金沢大学サテライト・プラザ」設置、本学ホームページ等を活用した情報の公開、本学の教育サービスに関する広報活動、さらには研究者総覧の公開等を通して情報を提供している。今後は、「金沢大学サテライト・プラザ」の機能を拡大し、教育サービス面の社会貢献の場としても活用することが必要である。附属図書館等の開放も環境整備のひとつである。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

金沢大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、講演会、高度技術研修、機械関連技術、集積回路設計技術向上のための講習会、技術開発ゼミナール、機械工業展での相談窓口開設、角間の里山自然学校、科目等履修生の受入れ、附属図書館・資料館開放、金沢大学サテライト・プラザの設置、金沢市・大学間連絡会との連携事業などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座については、総合大学の利点を生かし、大学教育開放センター主催公開講座、同センターと各学部等との共催公開講座、テレビ等のメディアを利用した放送講座、県市町村と連携した金沢大学共催公開講座など、広範・多様な講座を地域に提供しており、特に優れている。

特に金沢大学共催公開講座は、大学側から積極的に県下の市町村に働きかけて実施しているものであり、広範な地域ニーズに応えたものとなっている。実施にあたっては、関係機関との十分な調整がなされた上で行われるように実施要項が作成され、円滑に事業が進められるようにシステム化されており、優れている。

リカレント教育、ブラッシュアップ教育支援については、共同研究センターにおいて、石川県の企業の特徴を生かした「機械加工」コースの高度技術研修を開講し、募集定員を10人程度に限定して高度な研修内容で実施しているほか、工学部の機械関連・集積回路設計技術向上のためのリカレント講座、遺伝子実験施設の遺伝子トレーニングコース、理学部附属臨海実験所の教員を対象とした現代生物学講義、大学教育開放センターの社会教育主事講習、理学部の科学教育研究生など、各組織の機能を生かし、地域の民間技術者や現職教員等に対し、高度で専門的な内容の教育サービスが活発に展開されている点で優れている。

金沢大学サテライトプラザは、地域住民の利便性を考慮して金沢市街地に設置されたもので、サテライト教室

的な利用だけでなく、毎月奇数土曜日に社会人向けミニ講話・講演を実施しており、また、職員が常駐して週6日開放し、生涯学習に関する情報提供や各種の相談にも応じている。地域社会へ向けた大学開放、積極的な情報発信の点で特色ある取組である。

理学部においては、県下の高等学校の理数科クラスの学生が行う課題研究の指導及びQ & A活動を行うほか、高等学校が開催する課題研究発表会にも参加し、直接の指導を行っており、特色ある取組である。

金沢市及び地域の他の13大学等とで構成される金沢市・大学間連絡会では、大学人材データバンクの作成、生活情報誌「キャンパスステージ金沢」の発行、公開講座「アカデミア金沢」の開催、市立図書館と大学図書館とのネットワーク事業などを展開しており、金沢大学はその一翼を担っている。

金沢子ども科学財団は、平成12年に設置された財団であるが、平成13年度は教育事業、普及啓発事業、交流事業として様々な活動が予定されており、同財団の理事に同大学長が就任し、カリキュラム・運営権等委員会に同大学教官が参画するなど積極的に参加している。

これらは社会貢献のための環境を整備し、地域社会で積極的な役割を果たす取組として、優れている。

「角間の里山自然学校」は、同大学の角間キャンパスを開放し、周辺の里山を活用した自然学校である。里山を利用した生涯学習施策の研究開発を第一義とした取組であるが、小学校の総合的な学習プログラムの開発、大学における新しい事業の開発、一般市民に対する保護活動・自然観察プログラムの開発とその実践により、小学生から一般市民までの広い範囲の地域住民に対して学習の場を提供してしている。取組のための体制も整備され、地域との緊密な連携の下で実施されており、特に優れている。

各活動ごとに様々な広報資料（パンフレット、冊子等）が作成され、公共機関はもとより、スーパーマーケット等の人が多く集まる場所でも配布しており、活動によっては、想定される対象者の所属機関に資料を持参して説明に向くなど積極的な広報活動がなされており、優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座に関する受講状況を見ると、大学教育開放センター主催公開講座は、過去 25 年間に 225 講座開設されており、延べ約 1 万人の受講者が得られている。放送講座は、平日の午前 10 時台という時間帯にもかかわらず、平均視聴率が 3 % と高いものとなっている。金沢大学共催公開講座は、毎年 12 から 14 の区市町村において 33 から 45 講義を実施し、一定の受講者数も得ており、実施後のアンケート調査でも満足度が高く、成果を上げている。

ただし、大学教育開放センター主催公開講座については、最近の実績を見ると、過去 5 年間に開催された 39 講座のうち、受講者数が募集定員の半数に満たない講座が 16 講座あり、平成 12 年度の充足率の平均は 57 % であり、改善を要する。

社会人に対するリカレント教育、ブラッシュアップ教育に関する活動については、高度技術研修、機械関連・集積回路設計技術向上のためのリカレント講座、教員を対象とした現代生物学講義などで、意図した対象と合致した参加者を得、参加者数も予定人数を満たしている。

また、実施後のアンケート調査によると、講義や実習の内容について適切であるという回答が非常に多く、成果を上げている。

ただし、学校図書館司書教諭講習については、平成 7 年度から平成 11 年度の 5 年間の受講許可者数に対する平均修了率は 60 % 程度であり、遺伝子トレーニングコースについても、大学関係者も受講できるため、全体としては募集人員を大幅に上回った数を受け入れてはいるが、民間企業等学外からの参加者はここ数年 1 ~ 4 人程度に留まっており、改善を要する。

大学等地域開放特別事業として行われている「ものづくり教室」、「科学教室」、「遺伝子を見る」のいずれの活動も定員以上の参加者を得ており、実施後のアンケート調査によれば、参加者の満足度も高く、また同伴した父母等からも好評を得ており、成果を上げている。

「角間の里山自然学校」は平成 11 年度から実施された開始間もない活動であるが、すでに小中学校の総合的な学習の時間を利用した観察会や地域住民のボランティ

アを対象とした「里山ガイド」の育成事業など様々な事業が展開されている。参加者数は十分なもので、実施後のアンケート調査や感想文によれば、内容について満足度も高く、成果を上げている。

また、定期的に本活動に参加する会員（里山メイト）の組織化による地域とのネットワークの構築や本活動がきっかけの 1 つとなって県が大学と連携する形で隣接地に自然観察園を整備するなど様々な成果にも発展している。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

大学教育開放センターが実施する活動については、アンケート調査を実施し、全学規模の委員会である大学教育開放センター委員会において結果を分析しており、また、各活動に関する意見聴取の機会を設けるなどの体制を構築して、次回以降の活動の改善に役立てており、優れている。

その他の活動においても、おおむね委員会等の体制が整備されているが、一部の活動で、大学あるいは実施部局として改善を検討するための委員会等のシステムが整備されておらず、改善を要する。

各活動の問題点等を把握する方策の有無については、「角間の里山自然学校」では、活動に関するアンケート調査、感想文、ニーズ調査、ワークショップでの意見交換など様々な機会を通して活動状況と課題を常に把握して改善に役立てており、優れている。

その他の活動については、一部問題点等の把握のための方策がとられていないものもあり、改善を要する。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

公開講座については、総合大学の利点を生かし、大学教育開放センター主催公開講座、同センターと各学部等との共催公開講座、テレビ等のメディアを利用した放送講座、県市町村と連携した金沢大学共催公開講座など、広範・多様な講座を地域に提供しており、特に優れている。

リカレント教育・ブラッシュアップ教育支援については、各組織の機能を生かし、高度で専門的な内容の教育サービスが活発に展開されている点で優れている。

金沢市街地にサテライトプラザを設置し、地域社会へ向けた大学開放、情報発信に積極的に取り組んでいる点は、特色ある取組である。

理数科高校生の課題研究への支援事業は、高等学校が開催する課題研究発表会にも参加し、直接の指導を行っており、特色ある取組である。

金沢市・大学間連絡会との連携や金沢子ども科学財団への参画は、社会貢献のための環境を整備し、地域社会で積極的な役割を果たす取組として、優れている。

「角間の里山自然学校」はキャンパスの持つ自然環境をうまく生かして地域の人々に学習機会を提供するとともに、大学人と地域の交流の機会ともなっており、特に優れている。

各活動ごとに様々な広報資料が作成され、活動によっては想定される対象者の所属機関に出向くなど積極的な広報活動がなされており、優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

公開講座は、全般的にみて多様な事業を継続的に展開し、十分な数の受講者を得ており、満足度が高い点で、成果を上げている。

ただし、一部の講座については募集定員に対する受講者数が少ないものがあり、改善を要する。

社会人に対するリカレント教育、ブラッシュアップ教育に関する活動全般については十分な数の参加者を得、満足度も高い点で、成果を上げている。

ただし、一部の活動において参加者の少ないものが見られる点で、改善を要する。

大学等地域開放特別事業は、十分な数の参加者を得ており、満足度も高く、成果を上げている。

「角間の里山自然学校」は、地域の環境を生かした様々な取組がなされており、参加者数も十分で、満足度も高く、教育サービスに限らない様々な成果も上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

大学教育開放センターが実施する活動については、問題点を把握し、改善を検討するシステムが整備され、機能しており、優れている。

その他の活動についてはおおむね委員会等の体制が整備されているが、一部の活動については改善のためのシステムが整備されておらず、改善を要する。

「角間の里山自然学校」では、様々な機会を通して活動状況と課題を常に把握しており優れているが、その他の活動については、一部問題点等を把握するための方策がとられていないものがあり、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。